

株主名簿管理人の連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料)
 (郵送先)
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式のお手続きについてのご注意

- 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求、配当金振込口座の指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。
- 除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行でお支払いいたします。

【紙面による発送取り止めのご案内】

地球環境等を配慮した省資源化の観点から、次回2022年5月下旬発行分から紙面による発送はとり止め、当社ウェブサイトに掲載することといたしました。株主の皆さまにおかれましては、何とぞ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

LAWSON

株式会社 ローソン

〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 TEL 03-6635-3963
<https://www.lawson.co.jp/>

2021年11月発行
 © 2021 Lawson, Inc. All rights Reserved.



公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

● 公告掲載のURL

<https://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html>

当社ウェブサイトからも
 さまざまな情報をご覧いただけます。



<https://www.lawson.co.jp/>



最新のIRニュース・統合報告書等はこちらをご覧ください。



<https://www.lawson.co.jp/company/ir/>



本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績などは、さまざまな要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

VALUE BOOK

第47期 中間報告書 2021年3月1日～
 2021年8月31日

私たちは
 “みんなと暮らすマチ”
 を幸せにします。



グループ
理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を
幸せにします。

ビジョン

目指すは、マチの
“ほっと”ステーション。

ローソン
WAY

1. マチ一番の笑顔あふれるお店をつくろう。
2. アイデアを声に出して、行動しよう。
3. チャレンジを、楽しもう。
4. 仲間を想い、ひとつになろう。
5. 誠実でいよう。

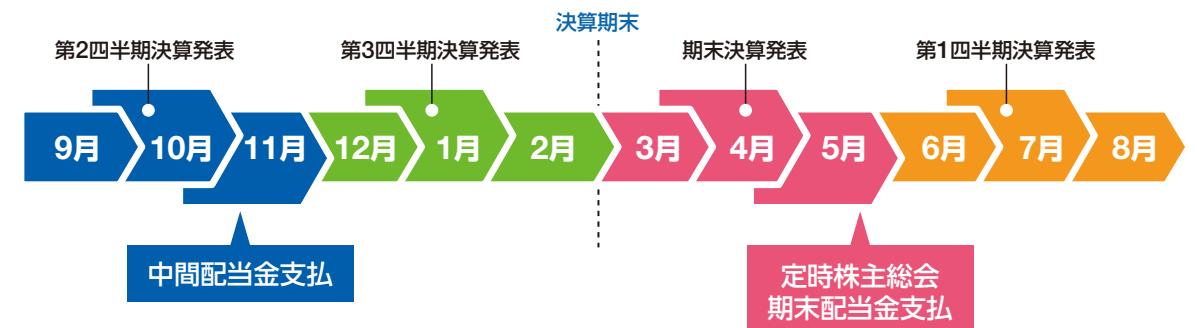
連結業績ハイライト(単位:億円)

	チェーン全店売上高		営業総収入		営業利益	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期
前 期	11,732	23,497	3,228	6,660	166	408
当 期	12,270	24,800*	3,487	7,160*	267	500*
前年同期比	4.6%増	5.5%増*	8.0%増	7.5%増*	60.0%増	22.3%増*

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり配当金(円)	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	中間	期末
前 期	148	376	33	86	75	75
当 期	278	470*	174	155*	75	75*
前年同期比	87.3%増	25.0%増*	426.2%増	78.4%増*	増減なし	増減なし*

*は予想です。

IRカレンダー





代表取締役 社長
竹増 貞信

竹増 貞信 (たけます さだのぶ)

1969年生まれ。三菱商事株式会社入社、広報部、総務部兼経営企画部長業務秘書などを経て、2014年当社入社、副社長。2016年6月代表取締役社長に就任、現在に至る。

連結営業利益

267億円

(前年同期差+100億円、前年同期比160.0%)

連結経常利益

278億円

(前年同期差+129億円、前年同期比187.3%)

連結当期純利益

174億円

(前年同期差+140億円、前年同期比526.2%)

2021年度上期の連結業績について

当社設立50周年を迎える2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、昨年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業において店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでいます。

これらの取り組みなどにより、2021年度上期の連結チェーン全店売上高は1兆2,270億円(前年同期比104.6%)、連結営業総収入は3,487億円(同108.0%)と、それぞれ前年同期を上回りました。また、出資先からの配当の増加や政策保有株式の売却により、連結当期純利益は174億円(同526.2%)となりました。

なお、国内ローソン事業における既存店売上高前年同期比は101.6%でした。

2021年度の主な取り組みについて

国内コンビニエンスストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によりさまざまな社会活動が制限される状況が続く、さらに8月の西日本から東日本の広い範囲にわたる天候不順もお客さまの来店動向に影響を及ぼしました。このような状況下、大変革実行委員会のもと実施した新しい生活様式におけるお客さまのニーズにお応えする取り組みが奏功しました。また、経費の適正化の取り組みや品揃え強化により、上期の加盟店利益は前年同期を上回りました。店舗数については、292店舗を出店し、117

店舗を閉店した結果、2021年8月末日時点で14,651店舗となり175店舗増加しました。

- 8月末日までに約800店の店舗改装を完了し、冷凍食品・日配食品など日常使いに適した品揃え拡充とともに、米飯・調理麺・カウンターファストフード・「まちかど厨房」(店内調理サービス)などの商品力強化を行いました。
 - 「まちかど厨房」については、約7,100店舗(8月末日時点)へ導入を拡大し、外食機会の減る中で、外食企業とのコラボレーション商品を提供するなど、より多くの需要にお応えする取り組みを行いました。
 - コロナ禍でニーズが高まっているフードデリバリーサービスについては、7月に「DiDi Food (ディディフード)」を導入し、「Uber Eats (ウーバーイーツ)」[foodpanda (フードパンダ)]「Wolt (ウォルト)」と合わせ、8月末日時点で32都道府県の2,089店舗での取り扱いとなりました。Uber EatsにおけるOTC医薬品の取扱いは9都道府県の41店舗となりました。
 - 新たな取り組みとして、6月から、食品ロスの削減に向け、AIを活用した値引き販売の実証実験を一部店舗で開始したほか、7月には、CO₂排出量の削減に向けて、水素を燃料とした燃料電池小型トラックを東京都内の配送センターに導入するなど、SDGsの推進とともにコスト削減に取り組んでいます。
- 成城石井事業は、駅ビルや商業施設内の店舗の売上の好調に加え、第2四半期では新型コロナウイルス感染症の拡大による巣ごもりの需要に対応し、路面店舗の売上が伸長しました。カテゴリー別では自家製惣菜や生鮮品の販売が好調に推移しました。
- エンタテインメント関連事業は、前年同期と比べ、コンサートや演劇のチケット取扱高や映画館の動員数が回復

し、また、オンライン配信ライブチケットの取り扱いが拡大しました。

金融関連事業は、キャッシュレス決済サービスへの「ATMチャージ」の利用件数の伸長や、信用金庫との新規提携などがATM利用件数の増加に寄与しました。

海外事業は、8月末日における海外店舗数が前期末比で624店舗増加し、4,245店舗となりました。その中でも中国は店舗数が3,958店舗に拡大し、ブランドイメージや認知度の向上により既存店の売上も好調に推移しました。

下期は引き続きローソングループ大変革実行委員会のもと、国内コンビニエンスストア事業においては2021年度中に5,000店規模の店舗改装を実施し、「まちかど厨房」の導入を8,400店舗へ拡大するとともに、品揃え拡充や商品力強化に取り組めます。その他のセグメント事業においては、さらなる事業の成長に取り組む、グループ丸となって通期計画の達成を目指します。

通期の利益計画と配当金について

これらの状況を踏まえ、通期の連結営業利益は500億円(期初計画どおり)、連結当期純利益は、出資先からの配当の増加や政策保有株式の売却益等による上期の上振れ影響などにより155億円(同計画比+14.8%)、1株当たり年間配当金は150円(期初計画どおり)を計画しています。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社の経営戦略にご理解とご支援をいただきますよう、何とぞよろしくお願ひいたします。

Challenge 2025

新しい暮らしの新しい便利へ。～すべてのお客さまレコメンド No.1の実現に向けて～

2020年に立ち上げた、ローソングループ大改革実行委員会は、Challenge2025の中核的存在である「売場12のプロジェクト」と「脱炭素活動」から構成されています。今回は、2021年度上期に実施した活動の一部を

大改革「収益構造大改革」「事業会社」「働きがい大改革」の4つの大改革のテーマを設けており、ご紹介します。

ローソングループ大改革実行委員会

店舗理想形追求プロジェクト

FF全社横断プロジェクト

商品刷新プロジェクト

厨房プロジェクト

グループブランディングプロジェクト

各事業会社

ベンダー物流改革プロジェクト

グループデータ一元活用プロジェクト

顧客起点サプライチェーン改革プロジェクト

エリア戦略再構築プロジェクト

コスト適正化審議会

働きがい改革プロジェクト

脱炭素活動(SDGs委員会)

買物しやすいお店づくり

ニューノーマル下のお客さまニーズに対応したお店づくりでレコメンドNo.1を目指しています。生活スタイルの変化に伴いニーズが高い日配食品や冷凍食品の品揃え強化、またUber Eatsに代表されるようなデリバリーサービスの導入を進めています。さらに、「電子レンジ」「FFホットケース」「レジ」をセルフサービス化することで、お買い物の利便性の向上に努めていくとともに、店舗業務の軽減にも努めています。

「マチのデリ」は、その日の気分に合わせて組み合わせることができるサラダ・フライドフーズなどの商品たち。程よい量をちょっとずつ選べるからこそ、多彩な組み合わせを楽しめるのが特徴です。展開店舗を順次拡大してまいります。

※一部店舗での取り扱いとなります。



FFホットケースセルフ化



セルフレジ



冷凍コーナー充実



デリバリーサービス

外出自粛で「まとめ買い」が増える中、長期保存ができ、好きな時に食べられる冷凍食品のニーズが高まっています。そこで、解冻の手間なく、冷凍庫から出してすぐに食べられる冷凍デザートを発売しました。食品ロス削減にもつながっています。



アップルパイ



ドライフルーツとナッツのカッサータ



ティラミス



店内調理「まちかど厨房」の拡大

現在、店内調理の「まちかど厨房」を全国約7,100店舗で展開しています。温かいできたての美味しさは多くのファンの方にご支持いただいています。「三元豚の厚切りロースカツサンド」をはじめ、外食企業とのコラボレーション商品や、「ご当地丼シリーズ」など地域のニーズに合った商品を揃えています。



三元豚の厚切りロースカツサンド



新宿中村屋監修ビーフカレー

ご当地名古屋味噌カツ丼



2021年5月、初のTVCMを放映



店内で1品1品調理をしています

「MACHI café」タンブラー販売によるプラ削減



2011年の「MACHI café」導入当初から、コンビニエンスストアではローソンのみの独自の取り組みとして、タンブラーなどの容器をご持参いただくと、通常価格よりも10円お得な価格でご提供しています。今後も本取り組みを継続することで、お客さまと一緒にプラスチック削減に取り組んでまいります。

※セルフ店を除く



第2四半期連結損益計算書のポイント(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年3月1日~2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年3月1日~2021年8月31日)	増減率
(チェーン全店売上高)	(1,173,254)	(1,227,055)	4.6%
営業総収入	322,890	348,768	8.0%
売上原価	88,658	99,234	11.9%
営業総利益	234,232	249,534	6.5%
販売費及び一般管理費	217,541	222,827	2.4%
営業利益	16,690	26,706	60.0%
経常利益	14,862	27,830	87.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,307	17,405	426.2%

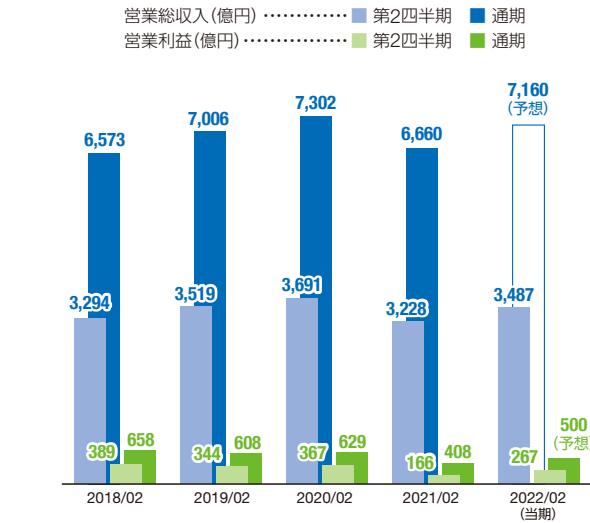
ポイント 1 新しい生活スタイルやニーズの変化への対応が進み、営業利益が増益

新しい生活スタイルやニーズ変化への対応が進み、既存店日販が回復し、グループ会社についても総じて業績が改善したことから、営業利益は前年同期比60.0%増の267億6百万円となりました。

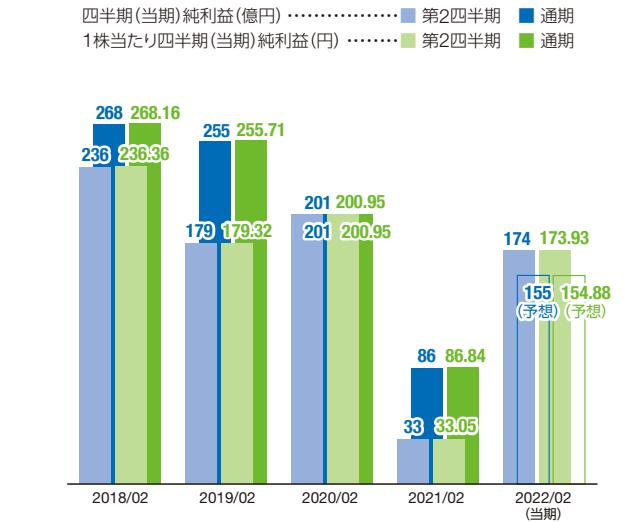
ポイント 2 株式の売却や閉鎖店舗の減少等により親会社株主に帰属する四半期純利益が増益

営業利益の増加に加え、出資先からの配当や政策保有株式の売却、店舗閉鎖の整理損失の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比426.2%増の174億5百万円となりました。

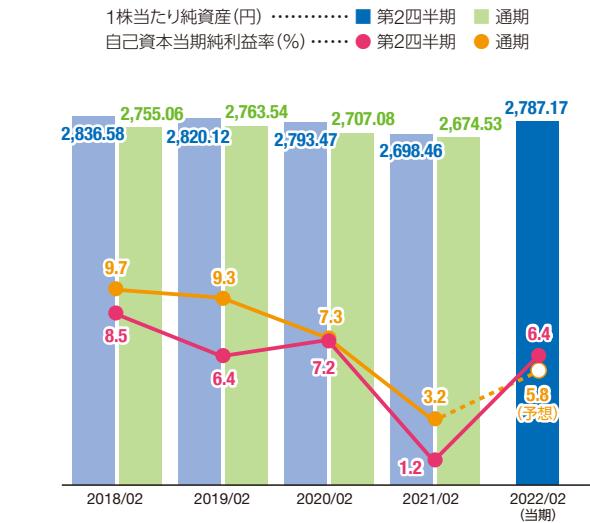
営業総収入・営業利益



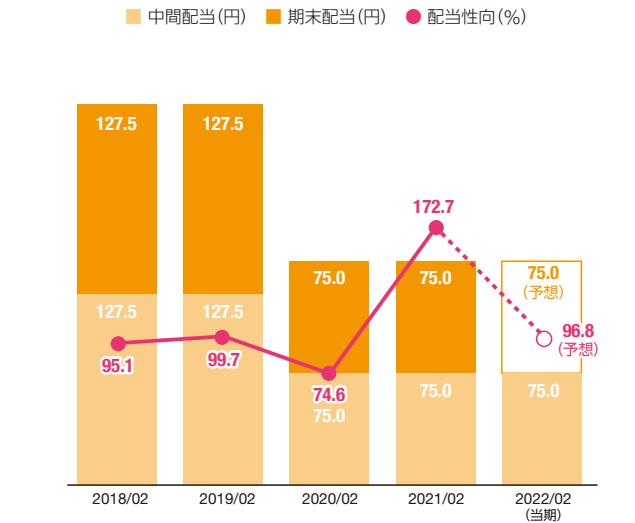
四半期(当期)純利益・1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率(ROE)



配当金と配当性向の推移



TOPICS

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
と「包括業務提携契約」を締結

2021年5月、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と、「両社の強みを活かした企業価値の向上、及びサステナブルなまちづくりの強化」を目的とした「包括業務提携契約」を締結し、両社間にて具体的な協議を開始しました。

7月には、エイチ・ツー・オー リテイリンググループのコンビニ「アズナス」の“ローソン化”がスタートしました。商品・物流、マーケティング、サステナビリティなどさまざまな領域で具体的な協議をしており、近畿圏の地域密着をさらに推し進めてまいります。

キリンホールディングス株式会社と協働で
ペットボトル容器回収の取り組みを開始

キリンホールディングス株式会社とキリンビバレッジ株式会社と協働し、独自で開発したペットボトル容器回収機を店舗に設置しました。お客さまが持ち込まれたペットボトルをキリンビバレッジ株式会社が直接回収することで、プラスチック



ク削減・再利用とともに、運搬の効率化を図り、CO₂などの環境負荷の低減も目指します。

中国における店舗数が4,000店を突破

2021年9月、中華人民共和国の遼寧省瀋陽市に店舗をオープンし、これにより、中国における店舗数が4,000店を突破しました。中国本土における日系コンビニエンスストアの中で、ローソンの店舗数は最大です。

中国国内では、ローソンの強みである、デザート、サラダ等の健康関連商品、フライドフーズ、米飯などがお客さまに支持されています。

特に、日本のローソンでヒットした「悪魔のおにぎり」や「バスチー」は中国でもヒット商品になりました。人気アニメ「鬼滅の刃」をはじめとするコラボレーション店舗も好評で、お客さまの来店要因の一つになっています。



会社概況／株式情報(2021年8月31日現在)

会社概要

社名	株式会社ローソン
所在地	〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号 TEL.03-6635-3963
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
決算期	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日、8月末日
社員数	4,741人(単体)
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフランチャイズチェーン展開

役員

代表取締役 社長	竹増 貞信
取締役	今田 勝之
取締役	中庭 聡
取締役(社外)	林 恵子
取締役(社外)	岩村 水樹
取締役(社外)	鈴木 智子
取締役	菊地 清貴
常勤監査役	今川 秀一
常勤監査役	宮崎 純
監査役(社外)	辻山 栄子
監査役(社外)	五味 祐子
監査役(社外)	吉田 恵子

株式の状況

発行可能株式総数	409,300千株
発行済株式の総数	100,300千株
単元株式数	100株
株主数	30,324名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.三菱商事株式会社	50,150	50.1
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,530	4.5
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,460	2.5
4.KDDI株式会社	2,110	2.1
5.株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
6.日本証券金融株式会社	1,477	1.5
7.STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,460	1.5
8.SMBC日興証券株式会社	1,136	1.1
9.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	928	0.9
10.ローソン社員持株会	873	0.9

※上記の持株比率は、自己株式228,774株を控除して算出しております。

所有者別分布状況

個人その他 8,148千株 8.1%	金融商品取引業者 2,854千株 2.8%
金融機関 15,569千株 15.6%	自己株式 228千株 0.2%
その他の法人 55,161千株 55.0%	外国法人等 18,336千株 18.3%

